



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス

コード番号 8929 URL <http://www.azn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 水島 慶和 TEL 03-6439-5800

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 平成27年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,263	25.0	188	30.9	201	11.2	166	38.8
26年12月期第2四半期	4,212	164.7	144	—	181	—	119	287.0

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 293百万円 (43.4%) 26年12月期第2四半期 204百万円 (26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	14.20	14.05
26年12月期第2四半期	10.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	5,595	2,632	46.6	222.47
26年12月期	5,930	2,447	40.9	207.26

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 2,610百万円 26年12月期 2,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年12月期	—	5.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,850	5.9	460	3.3	470	0.5	400	10.3	34.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	11,732,100株	26年12月期	11,709,600株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	ー株	26年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	11,710,909株	26年12月期2Q	11,709,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P. 3 ページ (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を同時展開する中、円高修正や株価上昇の動きが見られ景気回復への期待感が高まっております。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、都心5区のオフィスビル賃貸市場では、稼働率の改善と平均賃料の上昇傾向が続いており、収益不動産市場においては、購入需要が高まっております。

当社グループは、人が幸せになるためには、財・体・心の三つが充実し、且つバランスがとれていることが必要であり、その中の「財」、すなわち経済的な基盤の部分を支え、多くの方の幸せに貢献していくため、個人財産の承継、運用、管理のコンサルティングと、企業の事業承継コンサルティング、そして国民の財産の3分の2を占める不動産の有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションを行って参りました。激動する経済環境の中、「未来の約束されない時代」を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、問題点を整理し、しっかりとした財産の運用および承継の管理プランや、最適な事業承継プランを立案し実行することが不可欠であります。

当社グループは、「100年後もあなたのベストパートナー」を企業理念に掲げ、専門知識を身に付け、人間力を養い、いつでもお客様の期待に応えられる行動力を身に付け、独立系総合財産コンサルティング会社として、お客様に満足していただけるグループになれるよう、グループ一丸となって邁進して参ります。

また、当社では、財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、東京都知事による許可をもとに平成14年から不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品(ADVANTAGE CLUB)の開発及び投資家の方々にご提供する事業を継続して行っております。

この度、不動産特定共同事業の新たな展開として、平成25年12月に施行された改正不動産特定共同事業法により新たに認められた「特別目的会社(SPC)を活用した不動産特定共同事業」を当社においても実施することを計画し、金融庁長官・国土交通大臣許可を取得すべく許可申請を行って参りましたが、この度平成27年6月23日に、当該許可を取得するに至りました。これにより、不動産特定共同事業の新しいスキームを活用し、老朽化した不動産や耐震性に劣る建築物の建替え・改修などの不動産再生事業に取り組み、地方創生に貢献する事業を展開して参りたいと考えております。今後、具体的な事業概要等が決まりましたら別途開示させていただきます。

なお、ADVANTAGE CLUBのご提供については、今後も積極的に行って参ります。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は5,263百万円(前年同四半期比25.0%増)、営業利益は188百万円(前年同四半期比30.9%増)、経常利益は201百万円(前年同四半期比11.2%増)、四半期純利益は166百万円(前年同四半期比38.8%増)となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第2四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年12月期第2四半期)		当第2四半期連結累計期間 (平成27年12月期第2四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,000	23.8	1,156	22.0
不動産取引収益	2,541	60.3	3,403	64.7
サブリース収益	622	14.8	640	12.1
その他収益	48	1.1	63	1.2
合計	4,212	100.0	5,263	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする企業の事業承継コンサルティングに大別されます。

当第2四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益におきましては、1,156百万円(前年同四半期比15.6%増)を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を3件組成したこと、収益不動産の購入コンサルティングの成約等にともない3,403百万円(前年同四半期比33.9%増)の計上となりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、640百万円(前年同四半期比2.9%増)を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、「ADVANTAGE CLUB」組成に係る契約事務手数料収入と全国ネットワーク会費等により63百万円（前年同四半期比31.9%増）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は335百万円の減少、負債は521百万円の減少、純資産は185百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加131百万円、「ADVANTAGE CLUB」の組成と収益不動産の購入コンサルティングの成約および米国木造住宅の仕入れ等による販売用不動産の減少564百万円、その他有価証券評価差額金の増加による投資有価証券の増加172百万円などであります。

負債の主な変動要因は、「ADVANTAGE CLUB」組成による物件の仕入れ資金の返済等による有利子負債の減少389百万円などであります。

純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加125百万円、利益剰余金の増加46百万円などであります。

これらの結果、自己資本比率は46.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月12日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、Aoyama Zaisan Networks USA, Inc. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%になります。

この税率変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,069,579	3,201,548
売掛金	200,316	200,211
販売用不動産	772,590	208,268
その他のたな卸資産	11,540	12,809
その他	158,610	118,696
貸倒引当金	△32,278	△27,221
流動資産合計	4,180,358	3,714,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,632	53,935
土地	1,406	1,406
その他(純額)	27,307	27,839
有形固定資産合計	77,346	83,180
無形固定資産		
のれん	304,130	263,580
ソフトウェア	48,708	63,505
その他	3,087	3,004
無形固定資産合計	355,926	330,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,620	1,274,454
関係会社株式	9,956	—
その他	205,754	193,421
投資その他の資産合計	1,317,330	1,467,875
固定資産合計	1,750,603	1,881,146
資産合計	5,930,962	5,595,457

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,870	54,901
短期借入金	546,000	41,669
1年内返済予定の長期借入金	309,600	309,600
1年内償還予定の社債	60,000	120,000
未払法人税等	41,282	22,884
賞与引当金	—	107,326
その他の引当金	17,252	13,123
その他	733,624	427,428
流動負債合計	1,804,629	1,096,934
固定負債		
社債	150,000	360,000
長期借入金	611,200	456,400
長期預り敷金保証金	796,092	875,592
長期未払金	50,537	50,330
退職給付に係る負債	13,599	14,237
繰延税金負債	57,275	109,084
その他	514	—
固定負債合計	1,679,218	1,865,645
負債合計	3,483,848	2,962,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,035,924
資本剰余金	736,896	742,003
利益剰余金	559,220	605,359
株主資本合計	2,326,933	2,383,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,430	228,637
為替換算調整勘定	△3,472	△1,827
その他の包括利益累計額合計	99,957	226,810
新株予約権	20,223	22,780
純資産合計	2,447,113	2,632,878
負債純資産合計	5,930,962	5,595,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
営業収入	1,670,809	1,859,909
不動産売上高	2,541,482	3,403,980
営業収益合計	4,212,291	5,263,889
営業原価		
営業原価	1,074,505	1,226,869
不動産売上原価	2,322,760	3,100,354
営業原価合計	3,397,265	4,327,224
営業総利益	815,025	936,665
販売費及び一般管理費	670,928	748,040
営業利益	144,096	188,625
営業外収益		
受取利息	283	534
受取配当金	47,689	7,197
保険解約返戻金	—	4,035
受取補償金	—	6,677
その他	13,258	15,224
営業外収益合計	61,230	33,668
営業外費用		
支払利息	15,528	12,928
社債発行費	—	6,287
匿名組合清算損失	6,363	—
その他	2,301	1,605
営業外費用合計	24,194	20,820
経常利益	181,133	201,472
特別利益		
投資有価証券売却益	10,997	218
特別利益合計	10,997	218
特別損失		
投資有価証券評価損	1,099	—
特別損失合計	1,099	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	191,031	201,691
匿名組合損益分配額	28,796	—
税金等調整前四半期純利益	162,234	201,691
法人税、住民税及び事業税	42,445	35,382
法人税等合計	42,445	35,382
少数株主損益調整前四半期純利益	119,789	166,308
四半期純利益	119,789	166,308

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,789	166,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,490	125,207
為替換算調整勘定	85	1,645
その他の包括利益合計	84,576	126,853
四半期包括利益	204,365	293,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,365	293,162
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,234	201,691
減価償却費	16,267	16,501
のれん償却額	40,550	40,550
株式報酬費用	6,764	4,987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,481	△5,057
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,174	107,326
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50,851	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	638
その他の引当金の増減額(△は減少)	△5,003	△4,128
受取利息及び受取配当金	△47,972	△7,731
支払利息	15,528	12,928
社債発行費	—	6,287
保険解約返戻金	—	△4,035
受取補償金	—	△6,677
匿名組合清算損失	6,363	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,099	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,997	△218
売上債権の増減額(△は増加)	△53,207	△264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,721	626,153
前渡金の増減額(△は増加)	65,000	△9,998
立替金の増減額(△は増加)	△5,394	△15,270
仕入債務の増減額(△は減少)	4,242	△41,968
未払金の増減額(△は減少)	△108,637	△195,703
預り金の増減額(△は減少)	△23,491	△95,413
長期未払金の増減額(△は減少)	51,933	△207
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	52,765	79,491
長期預り金の増減額(△は減少)	△3,919	—
その他	1,602	△22,218
小計	187,812	687,662
利息及び配当金の受取額	6,424	7,731
利息の支払額	△14,467	△13,200
補償金の受取額	—	6,677
過年度消費税等の還付額	345	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,932	△46,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,047	642,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,263	△17,327
無形固定資産の取得による支出	△8,832	△23,733
投資有価証券の取得による支出	△47,582	—
投資有価証券の売却による収入	84,797	6,009
匿名組合からの分配による収入	105,549	—
関係会社株式の取得による支出	△5,100	—
関係会社貸付けによる支出	△18,244	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△31,949	—
保険積立金の解約による収入	—	17,940
その他	△1,271	△2,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,102	△19,383

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	△504,331
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△235,200	△154,800
社債の発行による収入	—	293,712
社債の償還による支出	△30,034	△30,033
ストックオプションの行使による収入	—	7,785
匿名組合等出資預り金の分配による支出	△60,896	—
配当金の支払額	△115,574	△116,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,294	△504,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,529	118,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,371	3,069,579
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	13,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,915,901	3,201,548

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社では、財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、東京都知事による許可のもとに平成14年から不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品（ADVANTAGE CLUB）の開発及び投資家の方々にご提供する事業を継続して行っております。

不動産特定共同事業の新たな展開として、平成25年12月に施行された改正不動産特定共同事業法により新たに認められた「特別目的会社（SPC）を活用した不動産特定共同事業」を当社においても実施することを計画し、金融庁長官・国土交通大臣許可を平成27年6月23日に取得することができました。

これにより、不動産特定共同事業の新しいスキームを活用し、老朽化した不動産や耐震性に劣る建築物の建替え・改修などの不動産再生事業に取り組み、地方創生に貢献する事業を展開して参りたいと考えております。この度、下記の通り新たに子会社を設立することを決議いたしましたので開示させていただきます。

なお、従来型の不動産小口化商品（ADVANTAGE CLUB）のご提供については、今後も積極的に行って参ります。

2. 設立する会社の概要

「合同会社①」

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| (1) 会社の名称 | 合同会社AORYAMA I 出資SPC(仮称) |
| (2) 事業内容 | 資産保有特別目的会社に優先匿名組合出資する出資特別目的会社 |
| (3) 資本金額 | 100千円（100%子会社） |
| (4) 設立の時期 | 平成27年8月中旬(予定) |

「合同会社②」

- | | |
|-----------|----------------------------|
| (1) 会社の名称 | 合同会社AORYAMA II 資産保有SPC(仮称) |
| (2) 事業内容 | 建築発注・資産保有特別目的会社 |
| (3) 資本金額 | 100千円（100%子会社） |
| (4) 設立の時期 | 平成27年8月中旬(予定) |